

## 新規高等学校卒業者の採用・育成のお願い

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、長野県内の雇用情勢は、本年1月時点で有効求人倍率が1.48倍となり、3年2か月ぶりに1.5倍台を下回りましたが、依然、若い人材は不足している状況にあります。

新規高等学校卒業者の状況につきましても、令和2年3月卒業者の就職率が92.6%（1月末現在）と就職環境は順調に推移しております。

一方、今後の雇用情勢に不透明感があるものの、地域を支える地元企業においては、人材の確保と定着が課題となっており、採用した若年者等が職場に定着するための取組を行うことが一層重要となっております。

こうした中、3月中旬時点で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントが中止・延期されるなど、当面の見通しを立て難い状況になっておりますが、今後における本格的な人口減少を見据える時、地域の将来を担う若い人材を一人でも多く確保し、信州に定着してもらうことは引き続き重要な課題であるといえます。このことを踏まえ、将来を担う若者の積極的な採用・育成の支援に向けて、長野県、長野県教育委員会及び長野労働局では、関係機関との連携を密にして、地域の企業説明会、職場体験、職業講話等のキャリア教育やUIJターン就職の促進に向けた事業を展開してまいります。

また、働き方改革の実現に向け、オール信州による取り組みを進め、若者の地元企業への就職と定着を後押しします。加えて、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な企業を認定する「ユースエール認定企業」をはじめとする若者雇用促進法の諸制度の活用促進により、企業の魅力と若者の採用・定着・育成等に関する情報を発信することで、地元企業の人材確保と職場定着を全力で支援してまいります。

つきましては、皆様方におかれましても、将来を担う新規学卒者を始めとする若者が地元企業でキャリアを積み、地域の未来を担う人材として健やかに成長できるよう、しっかり守り育てていただくため、次のお願いにつきましても格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 働き方改革の実現に向けた魅力ある職場づくりや人材育成の推進
- 2 令和3年3月新規高等学校卒業者の積極的な採用・育成
- 3 採用選考時における公正な採用選考

令和2年3月

事業主各位

長野県知事

阿部 守一

長野県教育委員会教育長

原山 隆一

長野労働局長

中原 正裕